



2026年5月19日

各位

会社名 株式会社コパ・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 吉村 泰助
(コード番号:7689 東証グロース)
問合せ先 総務部長 佐々木 耕平
(TEL:03-5724-4302)

上場維持基準への適合に向けた計画及び改善期間入り(流通株式時価総額)について

当社は、2026年2月28日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の2026年2月28日時点における東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。なお、流通時価総額基準について、2027年2月28日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されます。その後、当社が提出する2027年2月28日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年9月1日に上場廃止となります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2026年2月末時点	1,211人	9,181	4.13億円	30.9%
上場維持基準		150人	1,000	5億円	25.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
改善期間		-	-	2027年2月末まで	-

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は、グロース市場における上場維持基準への適合に向け、流通株式時価総額の向上を基本方針

として掲げております。流通株式時価総額は、流通株式数および株価(企業価値)によって構成されることから、当社は、事業活動を通じた企業価値の持続的な向上に取り組み、市場からの適切な評価を得ることを目指すとともに、流通株式数の改善および株式流動性の向上についても検討を進めてまいります。

また、売上高および利益の拡大に向けた取組を着実に進め、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長に向けた投資を行うことで、中長期的な成長可能性を市場に示していくことが重要であると認識しております。

あわせて、IR 活動の充実を通じた投資家との対話の強化にも努め、これらの取組を通じて、上場維持基準への適合に向けた各施策を着実に進めてまいります。

3. 上場維持基準への適合に向けた課題と取組内容

(1) 課題

当社の流通株式時価総額が上場維持基準を下回っている要因としては、継続的な損失計上による業績低迷を背景とした株価水準の低下に加え、流通株式数が限定的であることによる株式流動性の不足、ならびに投資家とのコミュニケーションが十分とは言えない状況が挙げられます。

これらの要因が複合的に影響した結果、流通株式時価総額が基準を下回る状況に至っているものと認識しております。

(2) 取組内容

① 業績改善を通じた企業価値の向上

当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、既存事業の収益性改善を最優先課題とし、販管費の効率化および固定費の抑制により利益体質への転換を図った上で、売上高の拡大による収益成長を目指してまいります。

(ア) 実演販売の強化による売上高の向上

専門性の高い実演販売士の増員および実演販売の実施回数の増加により、バンダー販売およびセールスプロモーションにおける売上高の向上を目指します。これらの取組の結果、実演販売体制の強化が進み、店頭実演販売の実施件数については、直近では 2025 年 2 月期の約 30 件から 2026 年 2 月期には約 125 件へと推移しております。また、2027 年 2 月期につきましては、現時点において第 1 四半期(3 月～5 月)で累計約 129 件の実施となる見込みです。

加えて、「わくたんマーケット」への AI アバター導入を進め、デジタル上での実演販売を通じたネット通販の収益力向上を目指してまいります。

(イ) 広告宣伝費の最適化および SNS 発信の強化

新規顧客獲得にかかる費用対効果の低い従来の広告出稿を抑制する一方、テレビ放映による露出効果を最大限に活用するため、クロスメディア展開による集客、SNS での情報発信を強化いたします。これにより、広告コストの削減と効率的な集客の両立を図ります。

(ウ) 固定費の削減

効率的な事業運営を推進するため、広告費用の適正化、業務プロセスの革新、定型業務

のスリム化を行い、可能な限り固定費の削減に取り組んでまいります。

なお、中長期的には、ライブコマース市場への参入による新たな販売チャネルの拡充や、デジタル領域における実演販売のサービス拡充を進め、持続的な成長基盤の構築を図ってまいります。

② IR 活動および投資家コミュニケーションの強化

当社は、IR 活動および投資家とのコミュニケーション強化を重要な取組の一つと位置付けております。今後は、新商品や新規事業に関するプレスリリース配信を拡充し、個人投資家の皆様に向けて会社情報を積極的に発信してまいります。また、従来の半期ごとの決算説明会開催の内容の充実を図るほか、四半期ごとに決算説明資料の開示を行うとともに、説明内容の書き起こし資料の開示等を通じて、投資家の理解促進および情報開示の一層の充実を図ってまいります。

③ 株式流動性の向上

流通株式時価総額の改善に向け、当社は株式流動性の向上にも取り組んでまいります。具体的には、大株主と非流通株式の流動化についての協議を進めるとともに、継続的な対話を通じて流通株式数改善に向けた選択肢の整理を行い、市場環境および株価水準等を踏まえながら、慎重に検討を進めてまいります。

以上